

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告（条約第21条(3)）

fixing member 20 which is positioned in a groove portion M of the member S21 to which the cover material is to be fixed, is provided along the first fixing member 10, and has a holding portion 21 which holds the insertion portion 12. The first cover material T1 is fixed to the member S21 to which the cover material is to be fixed by inserting and interlocking the insertion portion 12 in the holding portion 21, and the insertion portion 12 of the first fixing member 10 has a rotation restricting portion 15 which restricts rotation with respect to the holding portion 21.

(57) 要約：車両用シートの幅方向など、所定の方向において大型化することを抑制しつつ、表皮の端部に設けた固定部材が被固定部材から脱落してしまうことが防止された表皮固定装置及び乗物用シートを提供する。一端部の第1連結部11において第1表皮T1と連結され、他端部に挿入部12が形成された板状の第1固定部材10と、被固定部材S21の溝部Mに配置され、第1固定部材10に沿って設けられるとともに、挿入部12を保持する保持部21を有する第2固定部材20と、を備え、挿入部12が保持部21に挿入されて係合することにより、第1表皮T1が被固定部材S21に対して固定され、第1固定部材10の挿入部12は、保持部21に対する回転規制部15を有している表皮固定装置K。

明 細 書

発明の名称：表皮固定装置及び乗物用シート

技術分野

[0001] 本発明は、表皮固定装置及び乗物用シートに係り、特に、パッド部材を覆う表皮を固定するための表皮固定装置を有する乗物用シートに関する。

背景技術

[0002] 一般に、車両用シートにおいて、乗員の臀部及び大腿部を支持する着座部であるシートクッションや乗員の背部を支持する背もたれ部であるシートバックは、シートフレームにパッド部材を載置し、表皮を被覆することにより形成されている。

[0003] このような車両用シートにおける表皮端末の係止は、例えば、特許文献1に記載されているように、表皮の端部に沿って設けられた固定部材を被固定部材の溝部に挿入して、固定部材の係止部を被固定部材の係止部に引っ掛けて固定する技術が知られている。このとき、固定部材の回転防止部が、被固定部材の回転防止壁に突き当たった状態とされることで表皮が被固定部材に固定される。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2013-102855号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかし、上述のような表皮固定装置においては、回転防止部が固定部材の厚み方向、具体的には、車両用シートの幅方向において係止部とは反対側に配置されるため、車両用シートの幅方向（換言すると、固定部材の厚み方向）において大型化していた。よって、車両用シートの幅方向など、所定の方角において固定部材が大型化することを抑制した表皮固定装置が望まれていた。

[0006] 本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、その目的は、車両用シートの幅方向など、所定の方向において大型化することを抑制しつつ、表皮の端部に設けた固定部材が被固定部材から脱落してしまうことが防止された表皮固定装置及び乗物用シートを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0007] 前記課題は、本発明の表皮固定装置によれば、一端部の第1連結部において第1表皮と連結され、他端部に挿入部が形成された板状の第1固定部材と、被固定部材の溝部に配置され、前記第1固定部材に沿って設けられるとともに、前記挿入部を保持する保持部を有する第2固定部材と、を備え、前記挿入部が前記保持部に挿入されて係合することにより、前記第1表皮が前記被固定部材に対して固定され、前記第1固定部材の前記挿入部は、前記保持部に対する回転規制部を有していること、により解決される。

[0008] 上記のように構成された本発明の表皮固定装置では、挿入部が保持部に対する回転規制部を有することで、所定の方向において大型化することが抑制されつつ、第1固定部材が回転方向に引っ張られた際に挿入部が保持部から脱落することが抑制される。

[0009] また、上記の構成において、前記第1固定部材の厚み方向において、前記挿入部は前記保持部と嵌合して保持されるとよい。

上記の構成では、挿入部が保持部に対して嵌合して保持されるため、第1固定部材が回転方向に引っ張られた際に挿入部が保持部から脱落することが抑制される。

[0010] また、上記の構成において、前記挿入部は、前記第1固定部材の厚み方向における一方の面に前記第1表皮と当接する表皮当接面を有し、前記表皮当接面とは反対側の面に突出する突出面を有するとよい。

上記の構成では、挿入部を第1表皮とは反対側に突出させることで、表皮当接面をフラットにすることができ、第1固定部材を第2固定部材へと挿入しやすくなる。

[0011] また、上記の構成において、前記第1固定部材は、前記挿入部と前記第1

連結部との間に前記突出面と同じ側に突出する第1係止部を有し、前記第2固定部材は、前記挿入部が前記保持部に保持されている状態において前記突出面と対向する側に配置される端部に、前記第1固定部材の側に突出して形成された係止端部を有し、前記係止端部は、前記挿入部と前記第1係止部との間の凹部と嵌合するとよい。

上記の構成では、回転規制部で第1固定部材の回転を規制しつつ、第2固定部材が第1固定部材の凹部と嵌合することで、より一層第1固定部材が第2固定部材から外れにくくなる。

[0012] また、上記の構成において、前記保持部は、前記溝部と当接して支持される基部と、前記基部から前記第1固定部材の厚み方向に延在する延在部と、前記延在部から屈曲して前記基部と略平行に延在して前記挿入部を係止する第2係止部を有し、前記挿入部は、前記第1表皮の側の面が前記第1表皮とは反対側の面と略平行に形成されており、前記挿入部は、前記基部と前記第2係止部との間において、前記第1表皮の側の面が前記基部と当接するとともに、前記第1表皮とは反対側の面が前記第2係止部と当接するとよい。

上記の構成では、保持部と挿入部の略平行な面同士が当接することでより挿入部が回転するための隙間がなくなる。

[0013] また、上記の構成において、前記第1連結部は、厚み方向において、前記挿入部よりも薄く形成されているとよい。

上記の構成では、第1連結部の厚みが挿入部の厚みよりも薄いことにより、第1固定部材と第1表皮を第1連結部において連結しやすくなる。

[0014] また、上記の構成において、前記第2固定部材は、前記第1表皮とは異なる第2表皮と第2連結部において連結されており、前記第2表皮は、前記第1固定部材と前記第2固定部材の間に配置され、前記第1固定部材の高さ方向において前記挿入部と前記保持部とが重なる位置まで延在しているとよい。

上記の構成では、挿入部を保持部へ挿入したときに挿入部と保持部の隙間を第2表皮で埋めることができ、挿入部と保持部の係合力を高めることができ

きる。

- [0015] また、上記の構成において、前記第2固定部材と、前記第1固定部材との間に前記第1表皮と前記第2表皮が挿入されており、前記第1表皮及び前記第2表皮のうち少なくとも一方の裏面側に弾性的なスラブが裏布として設けられているとよい。

上記の構成では、挿入部が保持部に挿入された状態において、挿入部と保持部の間の隙間が弾性的なスラブによって、弾性的に吸収される。

- [0016] また、上記の構成において、前記第1固定部材の前記第1連結部は、前記挿入部の突出方向とは反対側に屈曲しているとよい。

上記の構成では、挿入部が保持部内に保持された状態で、挿入部の第1連結部が屈曲していることによる反発力により、挿入部の第1係止部と保持部の係止端部との間の係止力が向上する。

- [0017] また、本発明の乗物用シートによれば、上記の表皮固定装置と、シートバックと、シートクッションと、を備え、前記シートバックは、バックフレームと、前記バックフレームに載置されたバックパッドと、前記バックパッドを覆うバック表皮と、を有し、前記シートクッションは、クッションフレームと、前記クッションフレームに載置されたクッションパッドと、前記クッションパッドを覆うクッション表皮と、を有し、前記被固定部材は、前記バックパッド又は前記クッションパッドであり、前記第2固定部材が前記被固定部材と接する当接面は、前記挿入部と前記バックフレーム又は前記クッションフレームとの間に配置されること、により解決される。

上記のように構成された本発明の乗物用シートでは、挿入部が保持部に挿入された状態において、挿入部が表皮に引っ張られる場合に、第2固定部材にかかる力がフレームにより支持される。

発明の効果

- [0018] 本発明の表皮固定装置によれば、挿入部が保持部に対する回転規制部を有することで、所定の方向において固定部材が大型化することが抑制されつつ、第1固定部材が回転方向に引っ張られた際に挿入部が保持部から脱落する

ことが抑制される。

また、本発明の表皮固定装置によれば、挿入部が保持部に対して嵌合して保持されるため、第1固定部材が回転方向に引っ張られた際に挿入部が保持部から脱落することが抑制される。

また、本発明の表皮固定装置によれば、挿入部を第1表皮とは反対側に突出させることで、表皮当接面をフラットにすることができ、第1固定部材を第2固定部材へと挿入しやすくなる。

また、本発明の表皮固定装置によれば、回転規制部で第1固定部材の回転を規制しつつ、第2固定部材が第1固定部材の凹部と嵌合することで、より一層第1固定部材が第2固定部材から外れにくくなる。

また、本発明の表皮固定装置によれば、保持部と挿入部の略平行な面同士が当接することでより挿入部が回転するための隙間がなくなる。

また、本発明の表皮固定装置によれば、第1連結部の厚みが挿入部の厚みよりも薄いことにより、第1固定部材と第1表皮を第1連結部において連結しやすくなる。

また、本発明の表皮固定装置によれば、挿入部を保持部へ挿入したときに挿入部と保持部の隙間を第2表皮で埋めることができ、挿入部と保持部の係合力を高めることができる。

また、本発明の表皮固定装置によれば、挿入部が保持部内に保持された状態で、挿入部の第1連結部が屈曲していることによる反発力により、挿入部の第1係止部と保持部の係止端部との間の係止力が向上する。

また、本発明の表皮固定装置によれば、挿入部が保持部に挿入された状態において、挿入部と保持部の間の隙間が弾性的なスラブによって、弾性的に吸収される。

本発明の乗物用シートによれば、挿入部が保持部に挿入された状態において、挿入部が表皮に引っ張られる場合に、第2固定部材にかかる力がフレームにより支持される。

図面の簡単な説明

[0019] [図1]本発明の一実施形態に係る車両用シートの外観図である。

[図2]本発明の一実施形態に係る車両用シートの裏面の斜視図である。

[図3]本発明の一実施形態に係るシートバックの裏面を示す斜視図である。

[図4]本発明の一実施形態に係る車両用シートのバックパッドを示す斜視図である。

[図5A]本発明の一実施形態に係る表皮固定装置を示す斜視図である。

[図5B]本発明の一実施形態に係る第1固定部材の構成を示す説明図である。

[図5C]本発明の一実施形態に係る第2固定部材の構成を示す説明図である。

[図6]図3のA-A断面を示す図である。

[図7A]図3のA-A断面に対応するシートバックの断面を示す図であって、本発明の一実施形態に係る第2固定部材に対して第1固定部材を取り付ける前の段階を示す説明図である。

[図7B]図3のA-A断面を示す拡大図であって、本発明の一実施形態に係る第2固定部材に対して第1固定部材に係合した状態を示す説明図である。

[図8]本発明の実施形態の変形例に係る第1固定部材の断面を示す説明図である。

発明を実施するための形態

[0020] 以下、図1乃至図8を参照しながら、本発明の実施の形態（以下、本実施形態）に係る乗物用シートについて説明する。本実施形態に係る乗物用シートとして、車両に搭載される車両用シートを例に挙げて説明することとするが車両用シートに限定されるものではない。

[0021] なお、以下に説明する実施形態は、本発明の理解を容易にするための一例に過ぎず、本発明を限定するものではない。すなわち、以下に説明する部材の形状、寸法、配置等については、本発明の趣旨を逸脱することなく、変更、改良され得るとともに、本発明にはその等価物が含まれることは勿論である。

[0022] 以下の説明中、「前後方向」とは、車両用シートの着座者から見たときの前後方向を意味し、車両の走行方向と一致する方向である。「シート幅方向

」とは、車両用シートの横幅方向を意味し、車両用シートの着座者から見たときの左右方向と一致する。また、「上下方向」とは、車両用シートの高さ方向を意味し、車両用シートを正面から見たときの上下方向と一致している。「シート内側方向」とは、車両用シートの内側方向（車両用シートの中央に向かう方向）を意味しする。

[0023] [1. 車両用シートSの構成]

本実施形態に係る車両用シートSは、図1に図示した外観を有している。なお、図1中、車両用シートSの一部、具体的には、シートクッションS1及びシートバックS2の右端部については、説明の都合上、クッション表皮S12及びバック表皮S22を外した構成にて図示している。

[0024] 車両用シートSは、着座者の臀部を支える着座部分となるシートクッションS1、着座者の背部を支える背もたれ部分となるシートバックS2、及び、シートバックS2の上部に配置され、着座者の頭部を支えるヘッドレストS3を主な構成要素として有する。シートクッションS1は、不図示のクッションフレームにクッションパッドS11を載置し、更にクッションパッドS11をクッション表皮S12で覆うことで構成されている。

[0025] シートバックS2は、後述のバックフレームS23にバックパッドS21を載置し、更にバックパッドS21をバック表皮S22で覆うことで構成されている。図2に示すように、シートバックS2の後方に位置する裏面は、バックボードS24が取り付けられ塞がれている。図3は、バックボードS24を取り外した状態のシートバックS2の状態を示している。

[0026] 図4に示すように、シートバックS2のバックパッドS21は、シート幅方向の両端部に、乗物用シートの上下方向に延在する一対の溝部Mを備えている。より詳細には、バックパッドS21は、乗物用シートの前後方向における後方、かつ、シート幅方向の両端部に、乗物用シートの上下方向に延在する一対の溝部Mを備えている。この溝部Mに沿うようにして、後述する表皮固定装置Kの第2固定部材20が取り付けられる。

[0027] クッションパッドS11及びバックパッドS21は、ウレタンフォームな

どの弾性を有するクッション材からなり、クッション表皮S 1 2及びバック表皮S 2 2は、合成皮革や布地などからなり、複数の表皮材が縫製されて形成されている。

[0028] [2. 表皮固定装置の構成]

以下、本実施形態に係る車両用シートSが備えるシートバックS 2のバック表皮S 2 2をバックパッドS 2 1に対して固定する表皮固定装置Kについて、図5 A乃至図6を参照しながら説明する。図5 Aは、表皮固定装置Kを示す斜視図であり、図5 Bは、第1固定部材1 0の構成を示す説明図であり、図5 Cは、第2固定部材2 0の構成を示す説明図である。図6は、図3のA-A断面を示す図である。

[0029] 以下で詳述するように、バック表皮S 2 2は、第1表皮T 1と第2表皮T 2を備えている。本実施形態の表皮固定装置Kは、第1表皮T 1と連結された第1固定部材1 0と、被固定部材としてのバックパッドS 2 1に取り付けられた第2固定部材2 0と、を主構成要素として備えて構成されている。第1固定部材1 0及び第2固定部材2 0は対応する一对の長尺状部材であり、例えば、ポリプロピレン等の樹脂材料で形成することが可能である。

[0030] (第1固定部材1 0)

第1固定部材1 0は、図5 A、図5 B及び図6に示すように、一端部の第1連結部1 1において第1表皮T 1と連結され、他端部に挿入部1 2が形成された長尺の板状部材である（第1連結部1 1に第1表皮T 1が縫合線hで縫着されている）。ここで、第1固定部材1 0の厚み方向とは、第1固定部材1 0の延在方向と直交する方向である。また、第1固定部材1 0の高さ方向とは、第1固定部材1 0の厚み方向及び延在方向と直交する方向である。

[0031] 第1固定部材1 0は、端面視略F字形状を有している。第1連結部1 1は、第1固定部材1 0の厚み方向において、挿入部1 2よりも薄く形成されている。第1連結部1 1の厚みが挿入部1 2の厚みよりも薄いことにより、第1固定部材1 0と第1表皮T 1を第1連結部1 1において連結しやすくなっている。

[0032] 図6に示すように、挿入部12は、第1表皮T1の側の面が第1表皮T1とは反対側の面と略平行に形成されている。より詳細には、挿入部12は、第1固定部材10の厚み方向における一方の面に第1表皮T1と当接する表皮当接面13を有している。また、挿入部12は、表皮当接面13とは反対側の面に突出する突出面14を有している。そして、図5B及び図6に示すように、表皮当接面13と突出面14が略平行となっている。このように、挿入部12を第1表皮T1とは反対側に突出させることで、表皮当接面13をフラットにすることができ、第1固定部材10を第2固定部材20へと挿入しやすくなっている。

[0033] 図5Bに示すように、第1固定部材10は、その高さ方向において、挿入部12と第1連結部11との間に突出面14と同じ側に突出する第1係止部16を有している。第1固定部材10の挿入部12は、保持部21に対する回転規制部15を有している。ここで、回転規制部15は、挿入部12の突出面14及び凹部17を備えて構成されている。なお、凹部17は、挿入部12と第1係止部16との間に設けられ、突出面14から表皮当接面13に向かう方向に窪んで形成されたものである。第1固定部材10の高さ方向において、挿入部12は、第1係止部16よりも大きく形成されている。

[0034] (第2固定部材20)

第2固定部材20は、図5B、図5C及び図6に示すように、被固定部材としてのバックパッドS21の溝部Mに配置され、第1固定部材10に沿って設けられている。第2固定部材20は、第1固定部材10の挿入部12を保持する保持部21を有している。

[0035] 保持部21は、図5Cに示すように、溝部Mと当接して支持される基部22と、基部22から第1固定部材10の厚み方向に延在する延在部23と、延在部23から屈曲して基部22と略平行に延在する第2係止部24を有している。第2係止部24は、挿入部12に係止する係止端部24aを有している。係止端部24aは、第2係止部24から、保持部21に向かう方向、換言すると、厚み方向において基部22に向かう方向に曲折するようにして

形成されている。図6に示すように、第2固定部材20は、第1表皮T1とは異なる第2表皮T2と第2連結部22aにおいて連結されている（第2連結部22aに第2表皮T2が縫合線hで縫着される）。

[0036] 図5Cに示すように、保持部21において、基部22と延在部23との間には第1湾曲部25が形成されており、延在部23と第2係止部24との間には第2湾曲部26が形成されている。第1湾曲部25は第2湾曲部26よりも曲率半径が大きく形成されていると、保持部21における挿入部12の係合状態が安定したものとなるため好適である。

[0037] 図6に示すように、第2固定部材20が被固定部材としてのバックパッドS21と接する当接面22bは、挿入部12とバックフレームS23（シートバックS2を構成する上下方向に延在するパイプフレーム）との間に配置されている。このような構成によれば、挿入部12が保持部21に挿入された状態において、挿入部12が第1表皮T1に引っ張られる場合に、第2固定部材20にかかる力がバックフレームS23により支持される。したがって、第1固定部材10と第2固定部材20の間の係合状態が安定して支持されることになる。

[0038] [3. 表皮固定装置の作用]

以下、表皮固定装置Kの作用について、図7A及び図7Bを参照して説明をする。図7A及び図7Bは、図3のA-A断面を示す拡大図であって、本実施形態に係る第2固定部材20に対して第1固定部材10を係合する過程を説明する図である。図7Bに示すように、第1固定部材10の厚み方向（シート幅方向に対応）において、挿入部12が保持部21と嵌合して保持されている。挿入部12が保持部21に挿入されて係合することにより、第1表皮T1がバックパッドS21に対して固定される。

[0039] 本実施形態の表皮固定装置Kでは、第1固定部材10の挿入部12が保持部21に対する回転規制部15（詳細には、突出面14及び凹部17）を有している。このような構成によれば、所定方向（第1固定部材10の厚み方向）において大型化することが抑制される。また、第1固定部材10が回

転方向に引っ張られた際に挿入部 12 が保持部 21 から脱落することが抑制される。具体的には、挿入部 12 が保持部 21 に対して嵌合して保持されるため、第 1 固定部材 10 が回転方向に引っ張られた際に挿入部 12 が保持部 21 から脱落することが抑制される。

[0040] 第 2 固定部材 20 は、挿入部 12 が保持部 21 に保持されている状態において突出面 14 と対向する側に配置される端部に、第 2 係止部 24 から第 1 固定部材 10 の側に突出して形成された係止端部 24a 備えている。係止端部 24a は、挿入部 12 と第 1 係止部 16 との間の凹部 17 と嵌合する。このような構成によれば、回転規制部 15（詳細には突出面 14）で第 1 固定部材 10 の回転を規制しつつ、第 2 固定部材 20 が第 1 固定部材 10 の凹部 17 と嵌合することで、より一層、第 1 固定部材 10 が第 2 固定部材 20 から外れにくくなる。

[0041] 第 1 固定部材 10 の挿入部 12 は、シート幅方向における基部 22 と第 2 係止部 24 との間において、第 1 表皮 T1 の側の面が、第 1 表皮 T1 及び第 2 表皮 T2 を介して、基部 22 と隣接するとともに、第 1 表皮 T1 とは反対側の面が第 2 係止部 24 と当接している。このような構成によれば、保持部 21 と挿入部 12 の略平行な面同士が当接することでより挿入部 12 が回転するための隙間がなくなる。

[0042] 図 7B に示すように、第 2 固定部材 20 に対して第 1 固定部材 10 を係合した状態において、第 2 表皮 T2 は、第 1 固定部材 10 と第 2 固定部材 20 の間に配置され、第 1 固定部材 10 の高さ方向において挿入部 12 と保持部 21 とが重なる位置まで延在している。このような構成によれば、挿入部 12 を保持部 21 へ挿入したときに挿入部 12 との間に生じ得る保持部 21 の隙間を第 2 表皮 T2 で埋めることができ、挿入部 12 と保持部 21 の係合力を高めることができる。

[0043] 図 7B に示すように、第 2 固定部材 20 に対して第 1 固定部材 10 を係合した状態において、第 2 固定部材 20 と第 1 固定部材 10 との間に、第 1 表皮 T1 と第 2 表皮 T2 が挿入されている。このとき、第 1 表皮 T1 及び第 2

表皮T 2のうち少なくとも一方の裏面側に弾性的なスラブが裏布（不図示）として設けられていると好適である。このような構成によれば、挿入部1 2が保持部2 1に挿入された状態において、挿入部1 2と保持部2 1の間の隙間が弾性的なスラブによって、弾性的に吸収される。

[0044] [4. 変形例]

本発明は上記の実施形態に限定されるものではない。以下においては、図8に基づいて、第1固定部材の変形例について説明する。図8は、本発明の実施形態の変形例に係る第1固定部材10Xの断面を示す説明図である。

[0045] 図8に示されるように、変形例に係る第1固定部材10Xは、第1連結部11Xが、挿入部12Xの突出方向とは反対側に屈曲している。このような構成によれば、第1固定部材10Xの挿入部12Xが第2固定部材20の保持部21内に保持された状態において、挿入部12Xの第1連結部11Xが屈曲していることによる反発力により、挿入部12Xの第1係止部16と保持部21の第2係止部24（係止端部24a）との間の係止力が向上する。

[0046] 第1連結部11Xは、第1係止部16Xと第1連結部11Xの境界で屈曲しているため、力が入力された際に曲がりやすくなっている。第1連結部11Xの端部が、厚み方向において表皮当接面13Xよりも第1表皮T1の側へと突出するため、変形例に係る第1固定部材10Xが第2固定部材20に保持された状態において、第2固定部材20との間の隙間を埋めることにより、隙間が露出することが抑制される。

[0047] 上記の実施形態では、表皮固定装置KがシートバックS2のバック表皮S22をバックパッドS21に対して固定するために用いられた例を示したが、表皮固定装置KをシートクッションS1のクッション表皮S12をクッションパッドS11に対して固定するために用いることも可能である。

[0048] また、本実施形態に係る表皮固定装置Kは、クッションパッドS11やバックパッドS21などの被固定部材の溝部に配置されるのであれば、その適用部位は限定されるものではない。

[0049] 以上、本実施形態に係る表皮固定装置を車両に搭載される車両用シートを

例として説明した。本実施形態に係る表皮固定装置の適用は、車両用シートに限定されるものではなく、パッド部材をカバー部材により覆うことで構成されるシートであれば、特に用途についての制限はない。例えば、本発明の表皮固定装置は、施設や建物内で用いられる通常のシート、或いは車両以外の乗物内で使用される乗物用シートにも利用可能である。

[0050] さらに、本実施形態に係る表皮固定装置は、表皮を被固定部材に対して固定するのであれば、シート以外にも適用することが可能であり、例えば、ベッドやソファなどの家具などにも応用可能である。

符号の説明

[0051] S 車両用シート（乗物用シート）

S 1 シートクッション

S 1 1 クッションパッド（被固定部材）

S 1 2 クッション表皮

S 2 シートバック

S 2 1 バックパッド（被固定部材）

M 溝部

S 2 2 バック表皮

S 2 3 バックフレーム

S 2 4 バックボード

S 3 ヘッドレスト

K 表皮固定装置

1 0, 1 0 X 第1固定部材

1 1, 1 1 X 第1連結部

1 2, 1 2 X 挿入部

1 3, 1 3 X 表皮当接面

1 4, 1 4 X 突出面（回転規制部）

1 5, 1 5 X 回転規制部

1 6, 1 6 X 第1係止部

17, 17X 凹部（回轉規制部）

T1 第1表皮

20 第2固定部材

21 保持部

22 基部

22a 第2連結部

22b 当接面

23 延在部

24 第2係止部

24a 係止端部

25 第1湾曲部

26 第2湾曲部

T2 第2表皮

h 縫合線

請求の範囲

- [請求項1] 一端部の第1連結部において第1表皮と連結され、他端部に挿入部が形成された板状の第1固定部材と、
被固定部材の溝部に配置され、前記第1固定部材に沿って設けられるとともに、前記挿入部を保持する保持部を有する第2固定部材と、
を備え、
前記挿入部が前記保持部に挿入されて係合することにより、前記第1表皮が前記被固定部材に対して固定され、
前記第1固定部材の前記挿入部は、前記保持部に対する回転規制部を有していることを特徴とする表皮固定装置。
- [請求項2] 前記第1固定部材の厚み方向において、前記挿入部は前記保持部と嵌合して保持されることを特徴とする請求項1に記載の表皮固定装置。
- [請求項3] 前記挿入部は、前記第1固定部材の厚み方向における一方の面に前記第1表皮と当接する表皮当接面を有し、前記表皮当接面とは反対側の面に突出する突出面を有することを特徴とする請求項1に記載の表皮固定装置。
- [請求項4] 前記第1固定部材は、前記挿入部と前記第1連結部との間に前記突出面と同じ側に突出する第1係止部を有し、
前記第2固定部材は、前記挿入部が前記保持部に保持されている状態において前記突出面と対向する側に配置される端部に、前記第1固定部材の側に突出して形成された係止端部を有し、
前記係止端部は、前記挿入部と前記第1係止部との間の凹部と嵌合することを特徴とする請求項3に記載の表皮固定装置。
- [請求項5] 前記保持部は、前記溝部と当接して支持される基部と、前記基部から前記第1固定部材の厚み方向に延在する延在部と、前記延在部から屈曲して前記基部と略平行に延在して前記挿入部を係止する第2係止部を有し、

前記挿入部は、前記第 1 表皮の側の面が前記第 1 表皮とは反対側の面と略平行に形成されており、

前記挿入部は、前記基部と前記第 2 係止部との間において、前記第 1 表皮の側の面が前記基部と当接するとともに、前記第 1 表皮とは反対側の面が前記第 2 係止部と当接することを特徴とする請求項 1 に記載の表皮固定装置。

[請求項6] 前記第 1 連結部は、厚み方向において、前記挿入部よりも薄く形成されていることを特徴とする請求項 1 に記載の表皮固定装置。

[請求項7] 前記第 2 固定部材は、前記第 1 表皮とは異なる第 2 表皮と第 2 連結部において連結されており、

前記第 2 表皮は、前記第 1 固定部材と前記第 2 固定部材の間に配置され、前記第 1 固定部材の高さ方向において前記挿入部と前記保持部とが重なる位置まで延在していることを特徴とする請求項 1 に記載の表皮固定装置。

[請求項8] 前記第 2 固定部材と、前記第 1 固定部材との間に前記第 1 表皮と前記第 2 表皮が挿入されており、

前記第 1 表皮及び前記第 2 表皮のうち少なくとも一方の裏面側に弾性的なスラブが裏布として設けられていることを特徴とする請求項 7 に記載の表皮固定装置。

[請求項9] 前記第 1 固定部材の前記第 1 連結部は、前記挿入部の突出方向とは反対側に屈曲していることを特徴とする請求項 1 に記載の表皮固定装置。

[請求項10] 請求項 1 に記載の表皮固定装置と、

シートバックと、

シートクッションと、を備え、

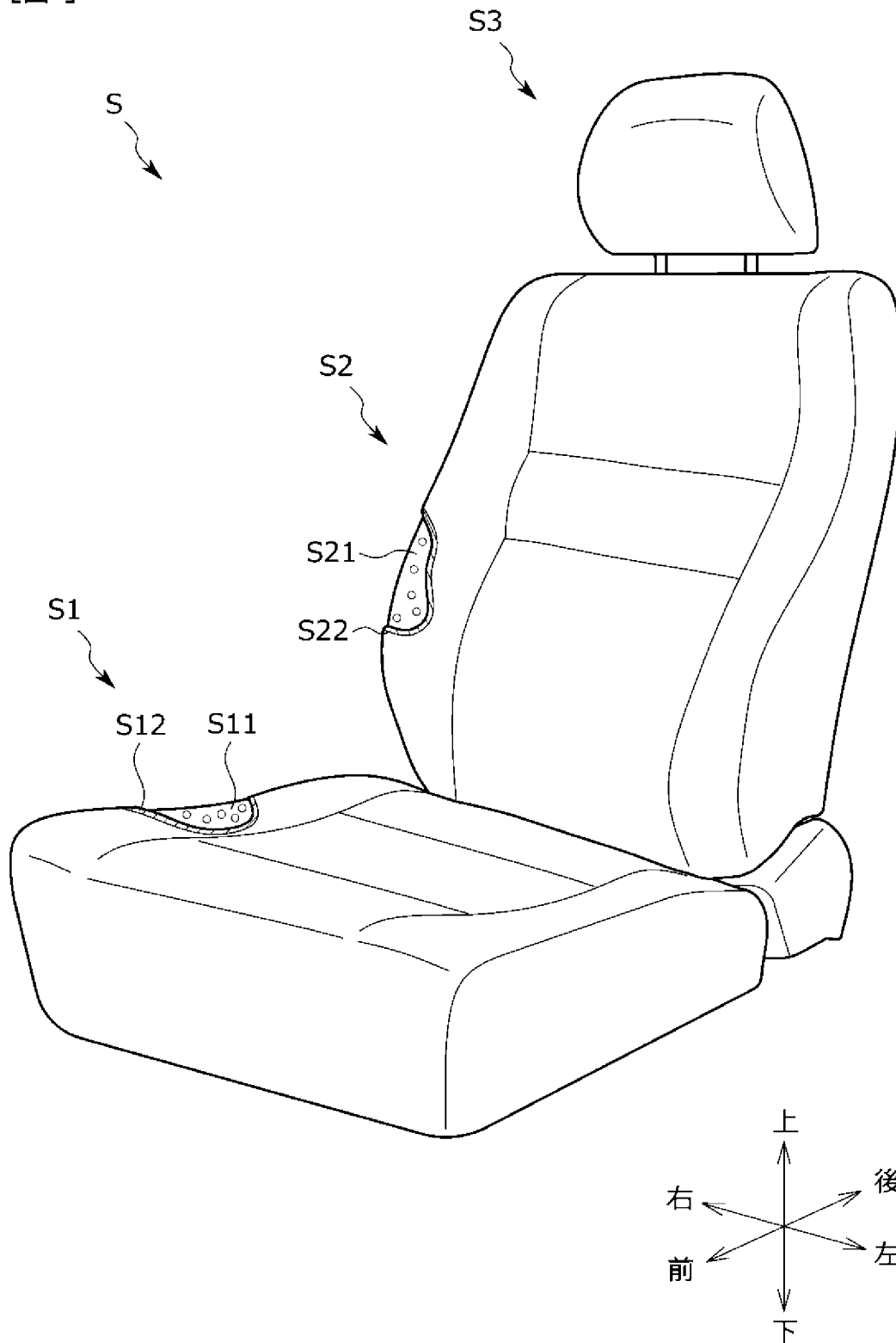
前記シートバックは、バックフレームと、前記バックフレームに載置されたバックパッドと、前記バックパッドを覆うバック表皮と、を有し、

前記シートクッションは、クッションフレームと、前記クッションフレームに載置されたクッションパッドと、前記クッションパッドを覆うクッション表皮と、を有し、

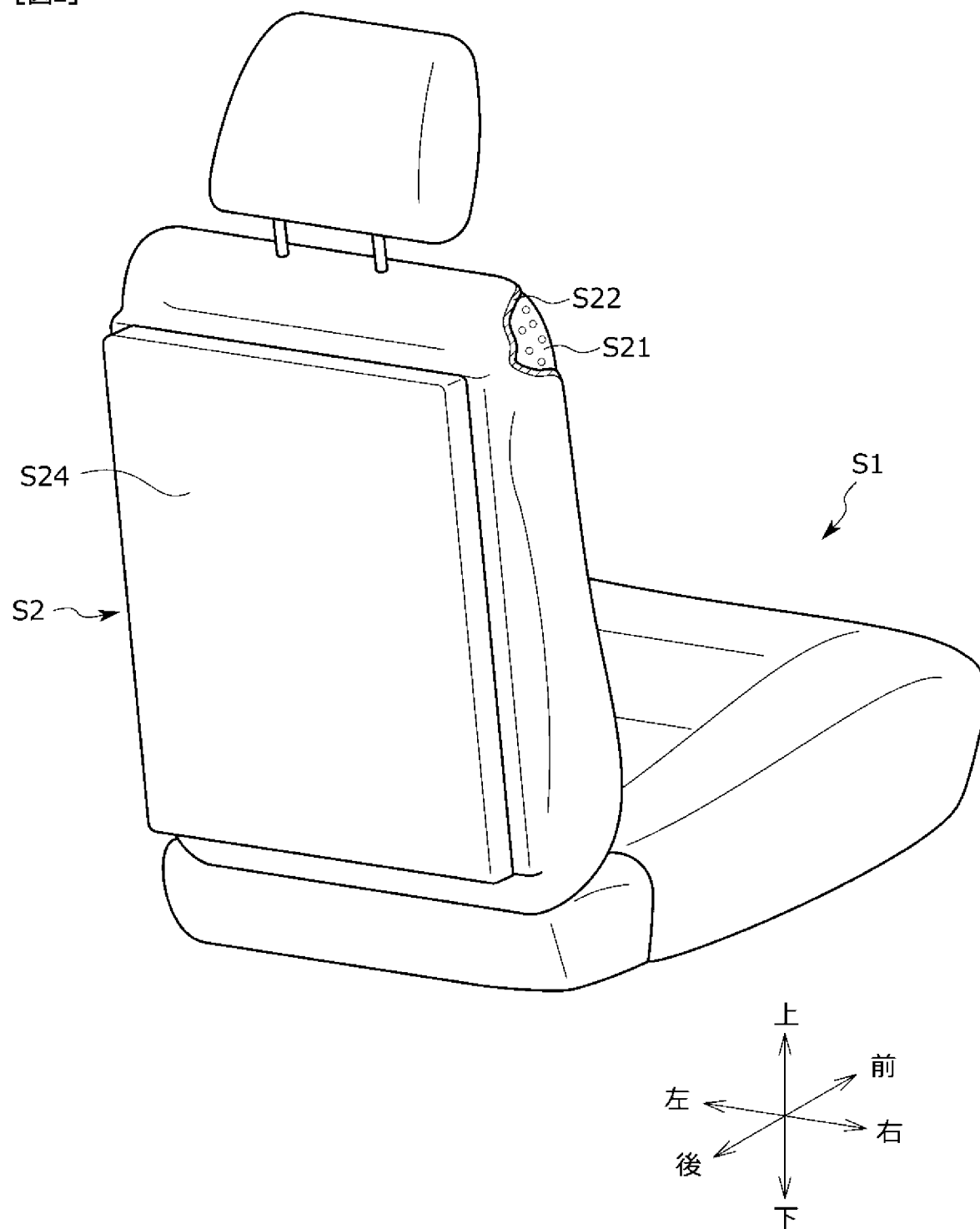
前記被固定部材は、前記バックパッド又は前記クッションパッドであり、

前記第2固定部材が前記被固定部材と接する当接面は、前記挿入部と前記バックフレーム又は前記クッションフレームとの間に配置されることを特徴とする乗物用シート。

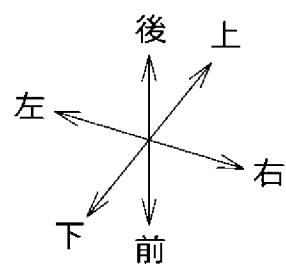
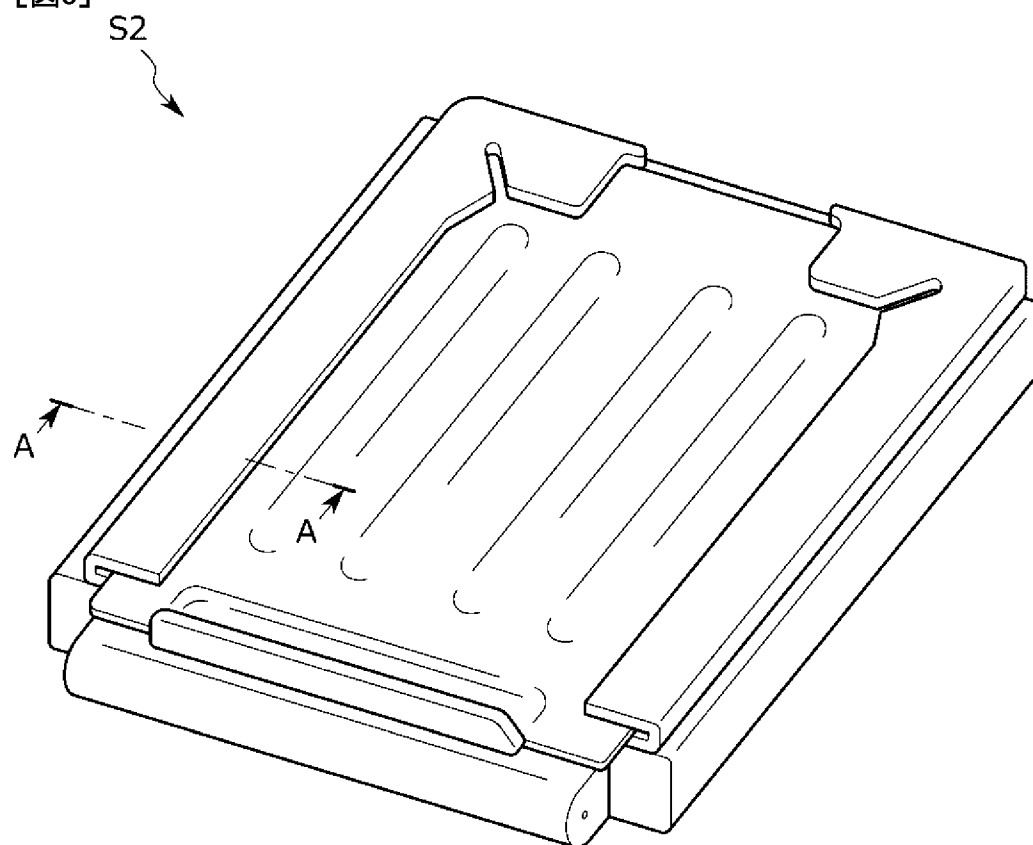
[図1]



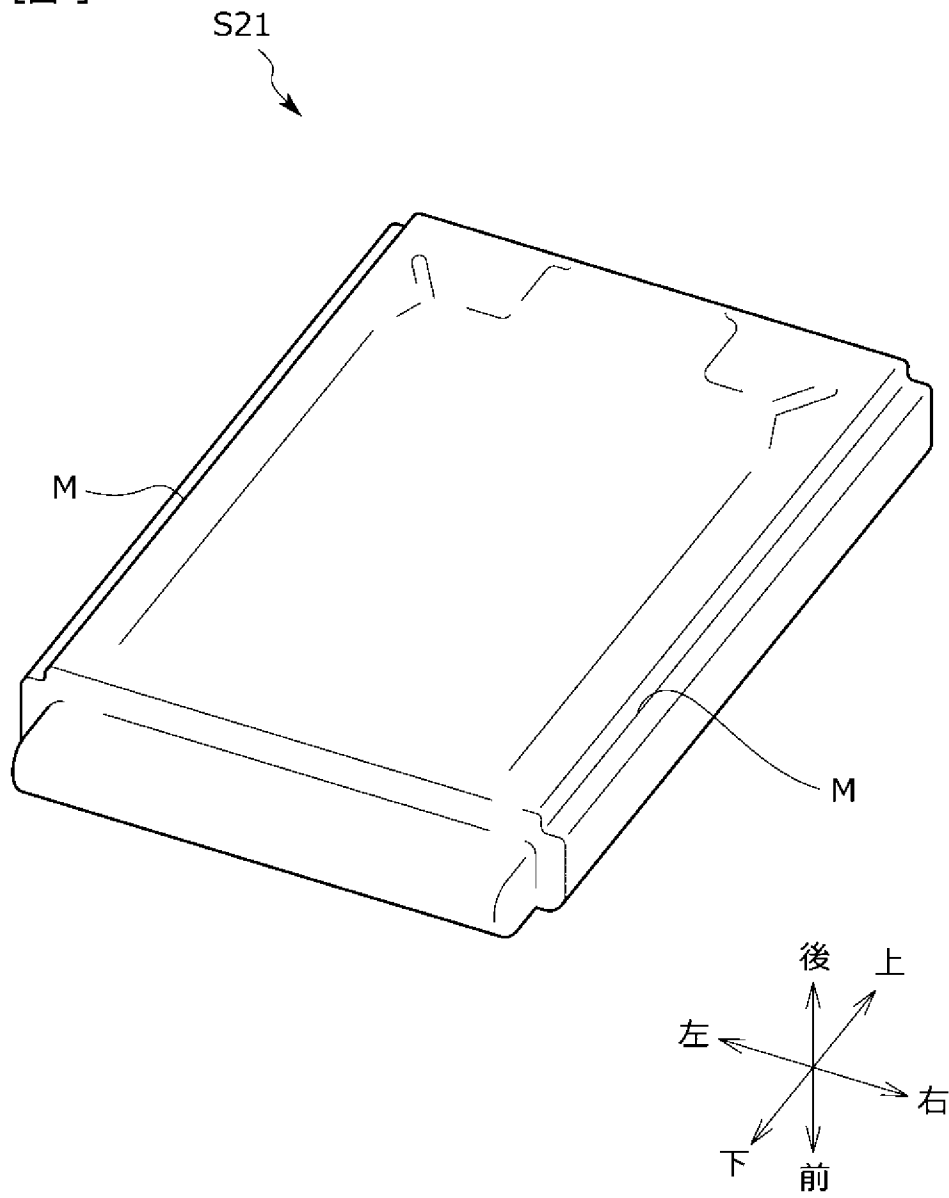
[図2]



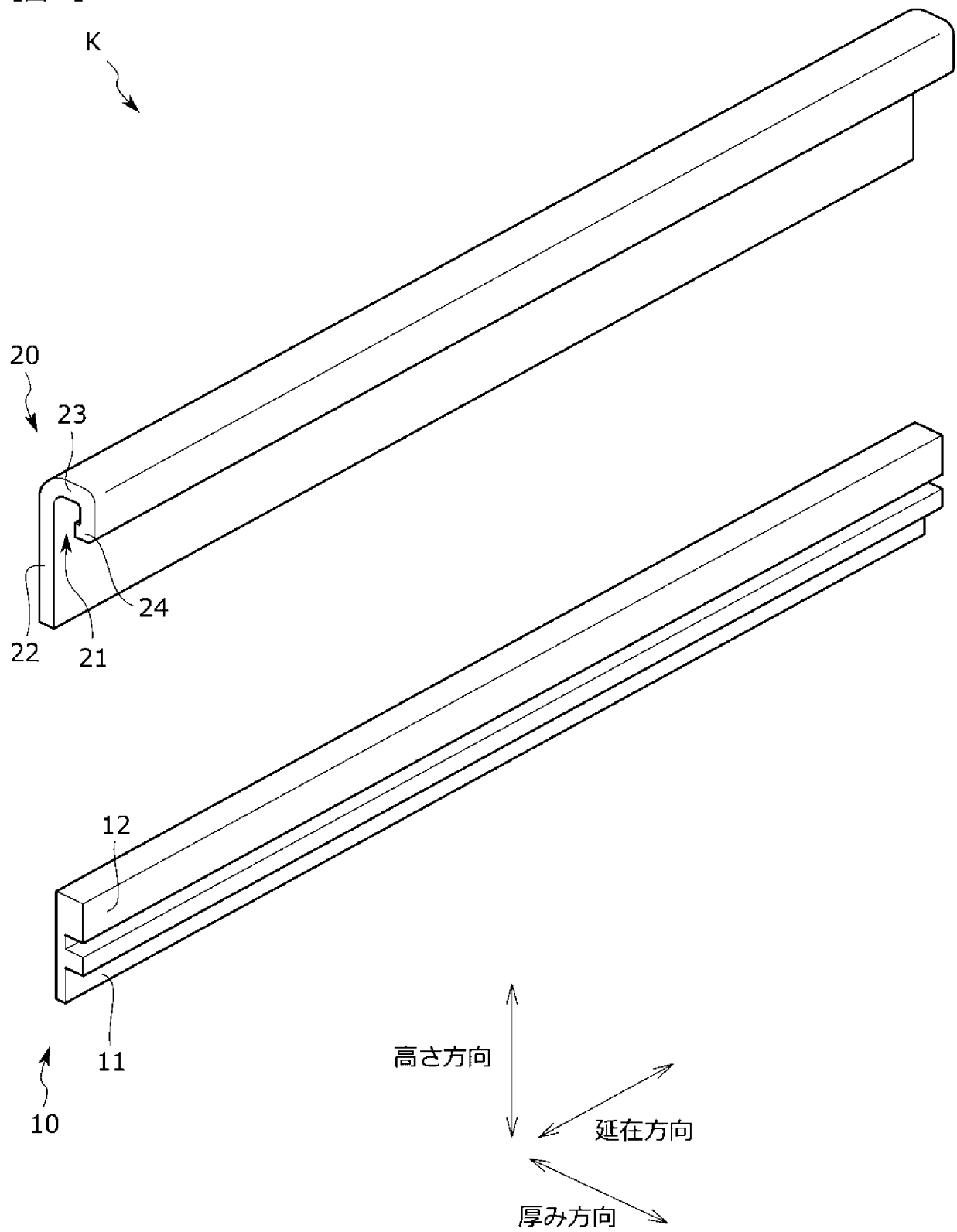
[図3]



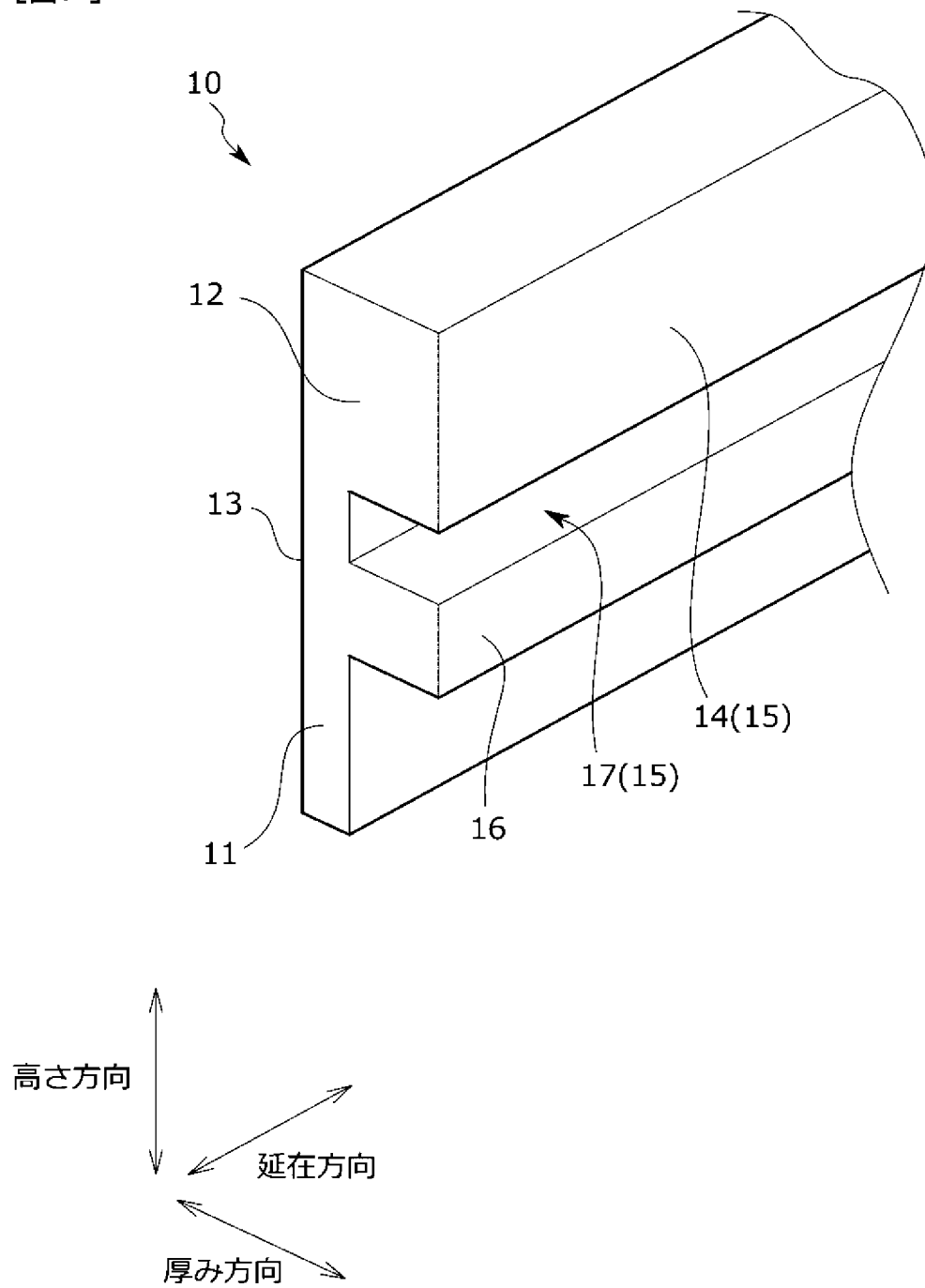
[図4]



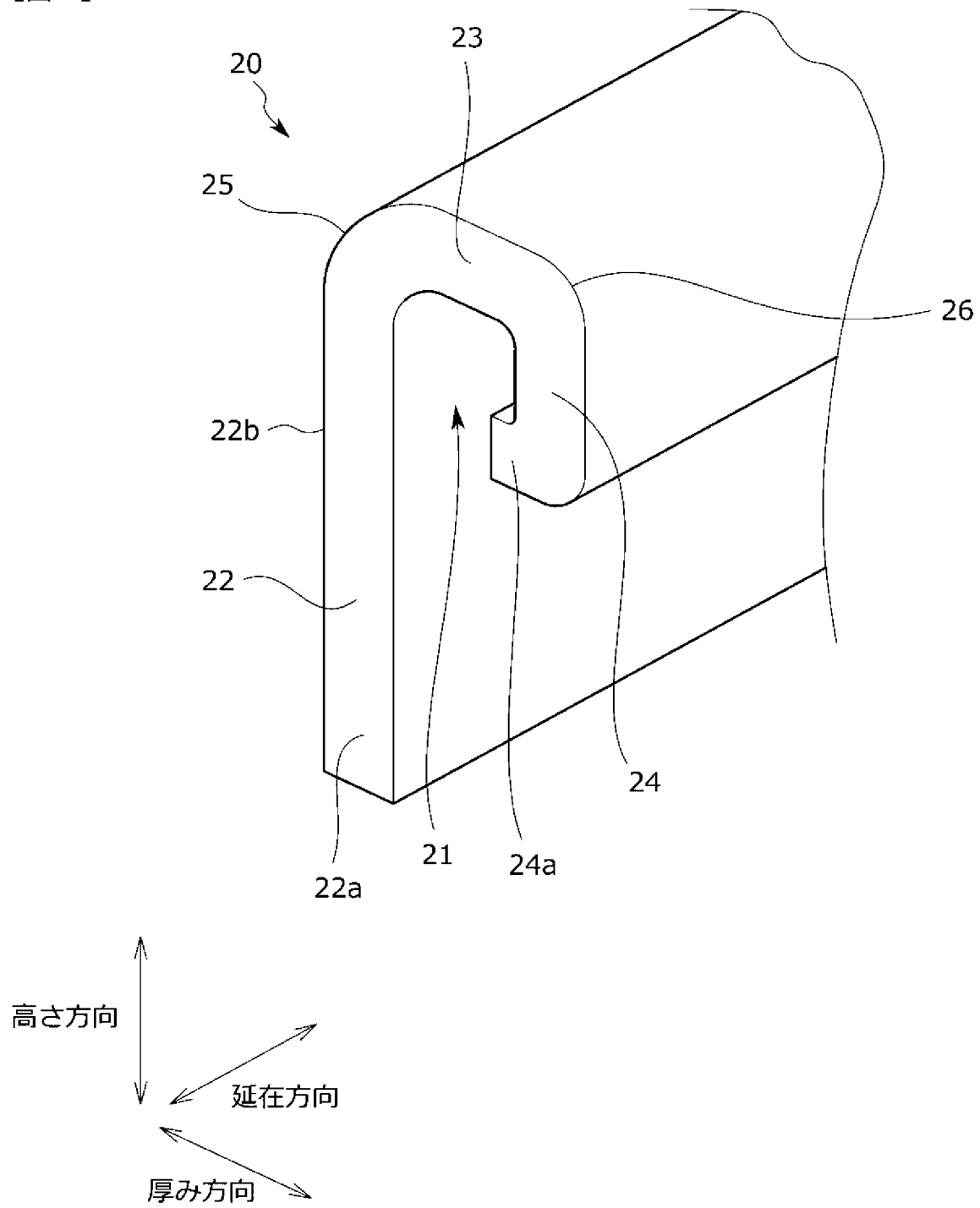
[図5A]



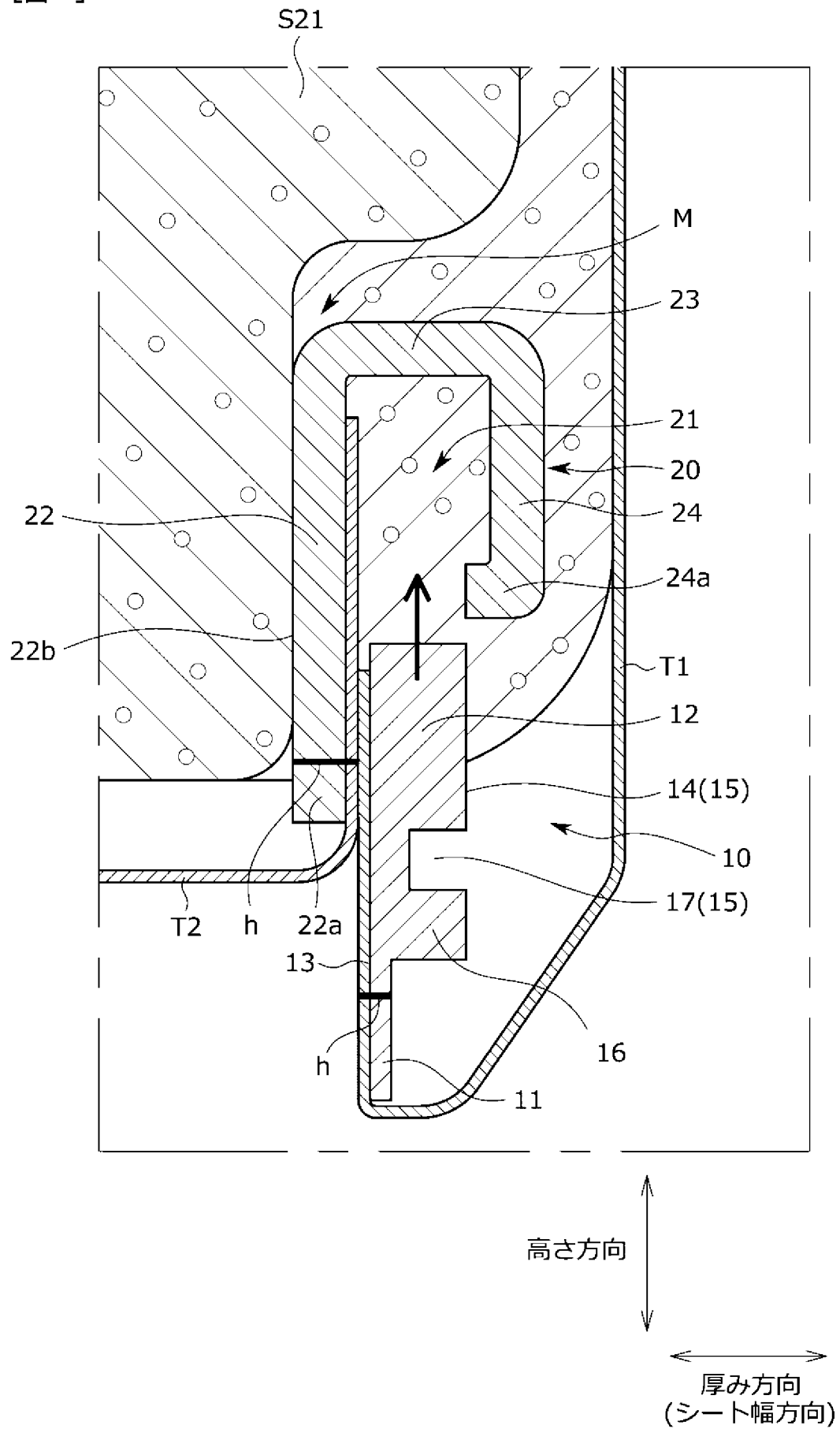
[図5B]



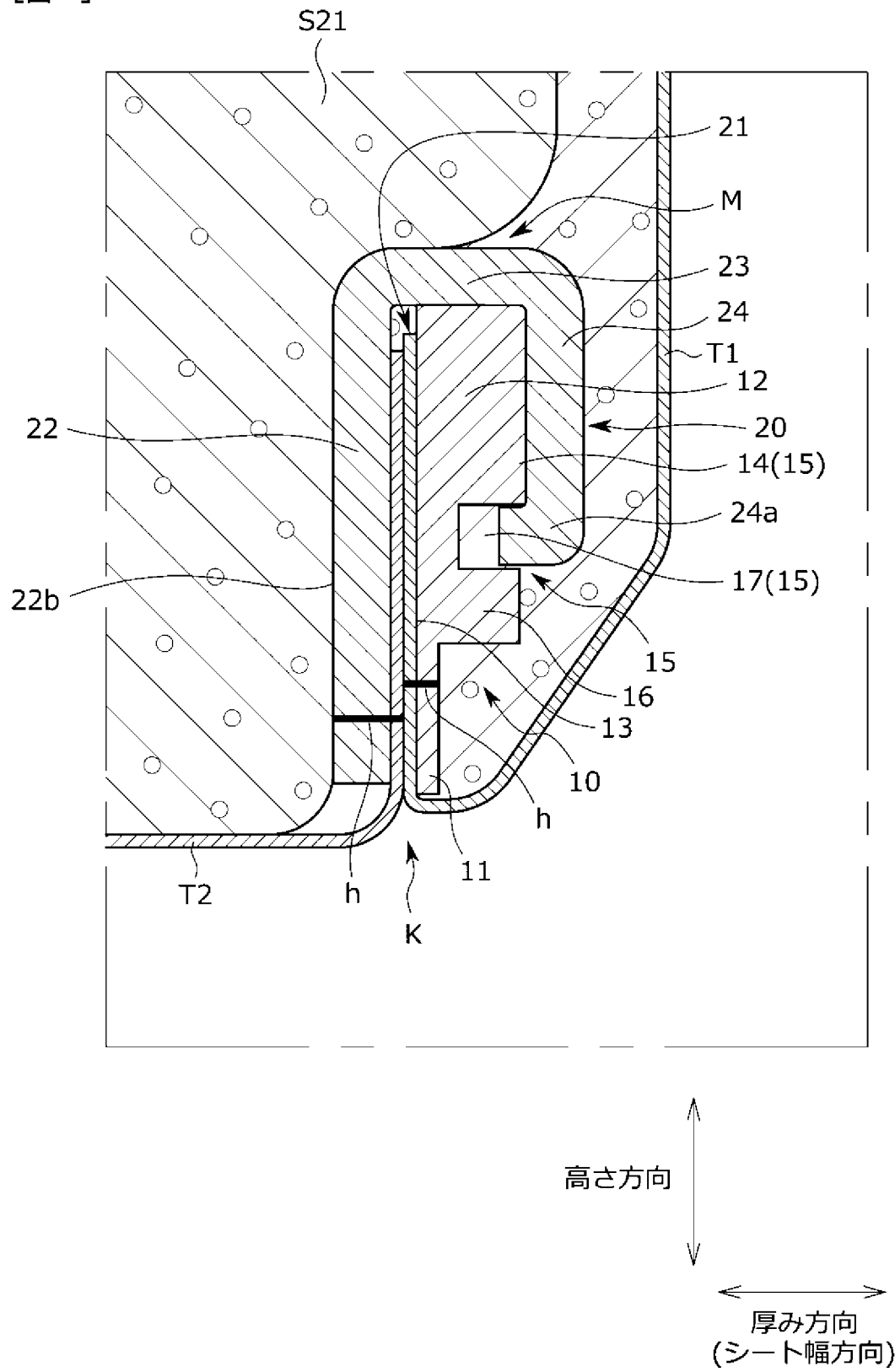
[図5C]



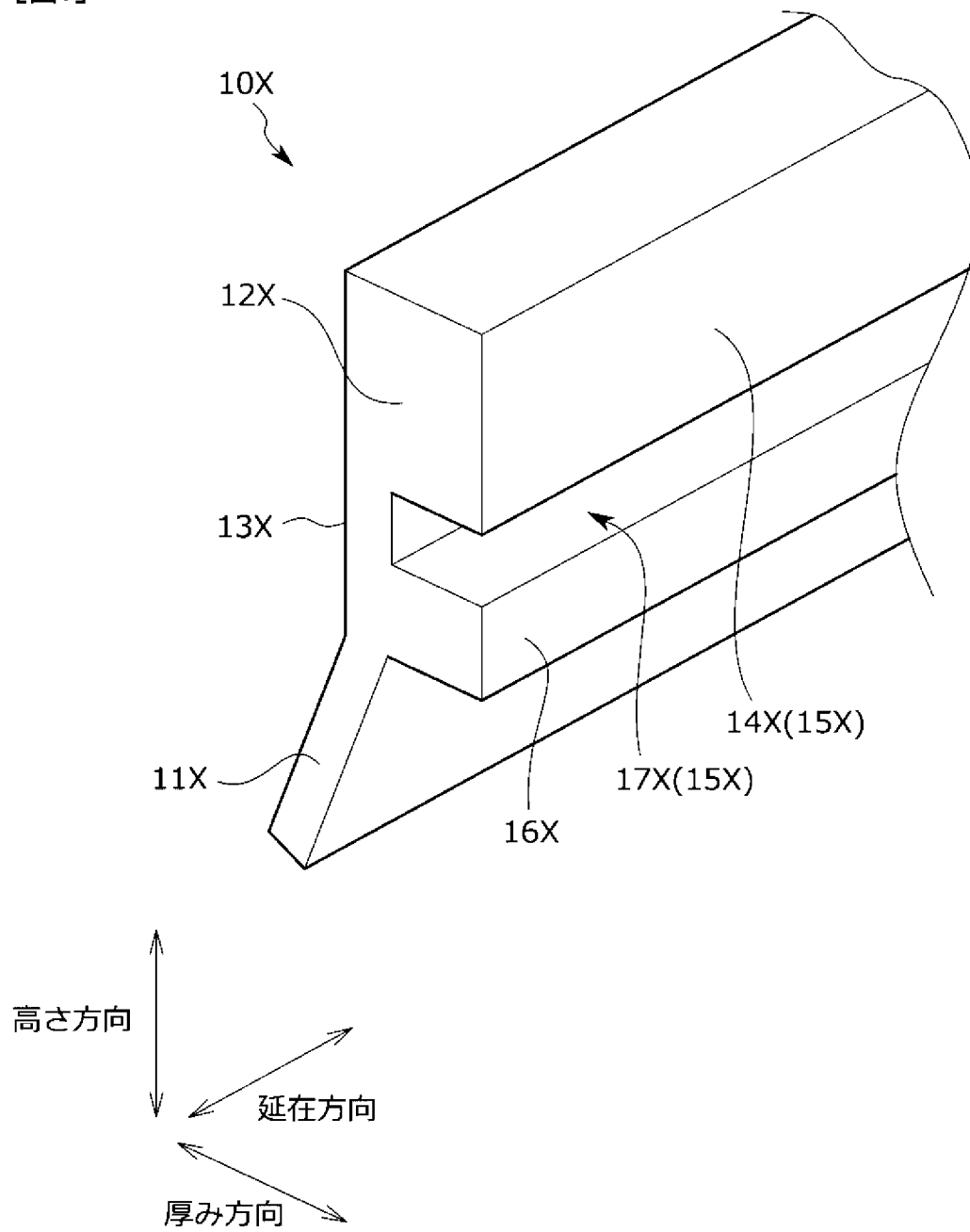
[図7A]



[図7B]



[図8]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/004365

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A47C31/02 (2006.01) i, B68G7/05 (2006.01) i, B60N2/58 (2006.01) i
FI: A47C31/02A, B68G7/05B, B60N2/58

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A47C31/02-A47C31/06, B68G1/00-15/00, B60N2/58

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2020
Registered utility model specifications of Japan	1996-2020
Published registered utility model applications of Japan	1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP 2010-005104 A (TOYOTA BOSHOKU CORPORATION) 14.01.2010 (2010-01-14), paragraphs [0001]-[0031], fig. 1-6	1-3, 6, 9 1-3, 6-8, 10 4-5
Y A	WO 2011/145193 A1 (YKK CORPORATION) 24.11.2011 (2011-11-24), paragraphs [0001]-[0047], fig. 1-12	1-3, 6-8, 10 4-5
Y	JP 2008-006074 A (INOAC CORPORATION) 17.01.2008 (2008-01-17), paragraph [0022]	8
Y	JP 2013-102855 A (TOYOTA BOSHOKU CORPORATION) 30.05.2013 (2013-05-30), paragraphs [0001]-[0028]	10



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17.03.2020

Date of mailing of the international search report
31.03.2020

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/004365

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 194357/1985 (Laid-open No. 102499/1987) (TOKYO SEAT CO., LTD.) 30.06.1987 (1987-06-30), entire text, all drawings	1-10
A	US 2017/0305316 A1 (FAURECIA AUTOMOTIVE SEATING, LLC.) 26.10.2017 (2017-10-26), entire text, all drawings	1-10
A	EP 3254969 A1 (NINGBO GEELY AUTOMOBILE RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.) 13.12.2017 (2017-12-13), entire text, all drawings	1-10

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/004365

JP 2010-005104 A	14.01.2010	(Family: none)
WO 2011/145193 A1	24.11.2011	CN 102741153 A entire text, all drawings
JP 2008-006074 A	17.01.2008	(Family: none)
JP 2013-102855 A	30.05.2013	(Family: none)
JP 62-102499 U1	30.06.1987	(Family: none)
US 2017/0305316 A1	26.10.2017	CN 107074137 A entire text, all drawings
EP 3254969 A1	13.12.2017	US 2019/0106027 A1 entire text, all drawings CN 109476246 A

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A47C 31/02(2006.01)i; B68G 7/05(2006.01)i; B60N 2/58(2006.01)i FI: A47C31/02 A; B68G7/05 B; B60N2/58														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A47C31/02-A47C31/06; B68G1/00-15/00; B60N2/58														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの														
<table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2020年	日本国実用新案登録公報	1996-2020年	日本国登録実用新案公報	1994-2020年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2020年													
日本国実用新案登録公報	1996-2020年													
日本国登録実用新案公報	1994-2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
X	JP 2010-005104 A（トヨタ紡織株式会社）14.01.2010（2010-01-14） 段落[0001]-[0031], 図1-6	1-3, 6, 9												
Y	段落[0001]-[0031], 図1-6	1-3, 6-8, 10												
A	段落[0001]-[0031], 図1-6	4-5												
Y	WO 2011/145193 A1（YKK株式会社）24.11.2011（2011-11-24） 段落[0001]-[0047], 図1-12	1-3, 6-8, 10												
A		4-5												
Y	JP 2008-006074 A（株式会社イノアックコーポレーション）17.01.2008（2008-01-17） 段落[0022]	8												
Y	JP 2013-102855 A（トヨタ紡織株式会社）30.05.2013（2013-05-30） 段落[0001]-[0028]	10												
A	日本国実用新案登録出願60-194357号（日本国実用新案登録出願公開62-102499号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（東京シート株式会社）30.06.1987（1987-06-30）全文, 全図	1-10												
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 17.03.2020	国際調査報告の発送日 31.03.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 木村 麻乃 3R 4030 電話番号 03-3581-1101 内線 3372													

C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	US 2017/0305316 A1 (FAURECIA AUTOMOTIVE SEATING, LLC.) 26.10.2017 (2017 - 10 - 26) 全文, 全図	1-10
A	EP 3254969 A1 (NINGBO GEELY AUTOMOBILE RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.) 13.12.2017 (2017 - 12 - 13) 全文, 全図	1-10

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/004365

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2010-005104	A	14.01.2010	(ファミリーなし)	
WO	2011/145193	A1	24.11.2011	CN 102741153	A
				全文, 全図	
JP	2008-006074	A	17.01.2008	(ファミリーなし)	
JP	2013-102855	A	30.05.2013	(ファミリーなし)	
JP	62-102499	U1	30.06.1987	(ファミリーなし)	
US	2017/0305316	A1	26.10.2017	CN 107074137	A
				全文, 全図	
EP	3254969	A1	13.12.2017	US 2019/0106027	A1
				全文, 全図	
				CN 109476246	A